

## 日本会議出典：フリー百科事典『ウィキペディア (Wikipedia)』より

日本会議（にっぽんかいぎ）は、日本の保守系団体（法的な政治団体ではない）。

概要 [編集]保守主義の立場から政策提言を行い、国民運動を展開しており、政界、財界、司法、教育、宗教などの保守系団体や著名人とつながりを持ち、保守界でのまとめ役である。

前身は「日本を守る国民会議」。保守系文化人、石田和外・元最高裁判所長官が呼びかけて 1978 年に結成された「元号法制化実現国民会議」が、元号法の成立後改組され、会長に加瀬俊一・元国連大使、運営委員長に作曲家の黛敏郎が就任した。

1997 年 5 月 30 日に、神道・仏教系宗教・修養団体[1]を中心とした「日本を守る会」と統合して日本会議となり、初代会長は塚本幸一、翌年塚本が死去し、空白を挟み第 2 代会長に稲葉興作が就いた。

日本青年協議会（日本協議会）とは、事務所が隣り合っており、事務局スタッフは出身者が多い。神社本庁とは「建国記念の日奉祝式典」などで共同活動が多く、人事交流を多く行っている。

麻生太郎、安倍晋三、平沼赳夫、高市早苗、下村博文、衛藤晟一、松原仁、山谷えり子、有村治子、稲田朋美などの保守系国会議員との結びつきが強く、保守系団体同士の連絡機関（労働組合でいえば「ナショナルセンター」）の役割も果たしている。

その成り立ちから見ても、文化人や政治家から、財界人、元官僚、宗教家、旧同盟系の労働運動家など、各方面に多くの構成員を擁し、以下の活動を展開している。

\* 憲法の日本の伝統・国柄に基づく「改正」推進（関連団体に「『21 世紀の日本と憲法』有識者懇談会」）

\* 「国旗国歌法」の制定（実現された）

\* 「有事法制」の整備

\* 「公共心」「愛国心」「豊かな情操」教育等を盛り込んだ「新教育基本法」の制定（一部実現された）

「\* 首相の靖国神社参拝」の推進

\* 靖国神社に代わる「国立追悼施設」建設反対

\* 改正は必要だが女系天皇への道をひらく形での「皇室典範」制定は反対

\* 国民主権を侵害し、内政干渉にも至る「外国人参政権」反対阻止

\* 家族の解体を促進する「夫婦別姓法案」への反対

\* 警察以上の権限を人権擁護委員に与える「人権擁護法案」への反対

\* 男女の特性（＝ジェンダー）を否定する「男女共同参画基本法」の改正

\* 行き過ぎた地方分権に繋がる「自治基本条例」の制定反対

等々。

日本会議の組織は全国に広がっており、47 都道府県が 9 つのブロックで区切られ、各県に都道府県本部が、さらにその下に支部が置かれている。機関誌は月刊『日本の

息吹』で、連携する国会議員組織として、衆参両院・超党派の多数の国会議員が所属する日本会議国会議員懇談会（1997年5月29日発足。2007年現在の会長は平沼赳夫）などがある。高校日本史教科書『最新日本史』を出版している事で知られる明成社も関連団体で、新刊広告が、機関紙の主な紙面に掲載される。

大企業の役員が日本会議役員に数名就任しているが、決算報告書を見る限り、財界からの大きな財政的支援はなく、運営は主に会費収入で賄われている。「靖国問題」や「歴史認識問題」などでは、中国に対し対決的な立場をとる事が多いため、中国への投資が活発な財界主流とは一定の距離を置いている。

#### 主な活動方針 [編集] (2007年度)

日本の伝統と国柄に基づく憲法改正運動

首相による靖国神社公式参拝の定着

新学校教育法に基づき学校現場の情報公開を進め、「いじめ」等を根絶

新教育基本法に基づく保護者への教育（親学の普及）→家庭の教育力の回復

天皇陛下御即位 20 年奉祝運動の提唱（2009年に行われた）

支部組織の充実

日本会議地方議員連盟の結成（3000名目標）